

JA全農ウィークリー

J A Z E N - N O H W E E K L Y



2面

農的関係人口の拡大へ
県・JTＢと連携協定
(山形県本部)

6-7面

特集 グリーンメニュー
環境調和型農業の
技術・資材を体系化
(耕種総合対策部)

Web版
JA全農ウィークリーは
こちらから



<https://www.zennoh-weekly.jp/>

News!

農的関係人口の拡大へ県・JT Bと連携協定

県を加えた締結は全国初、農作業受委託1万人めざす

山形県本部

山形県本部と山形県(株)JT Bは3月22日、農業と観光の連携によって、農繁期の労働力確保や農業を起点とした関係人口の拡大を目指す連携協定を締結しました。都道府県を加えた枠組みでの協定締結は全国初となります。

農作業受委託の目標参加

を計画中です。

人数は、2022年度実績の延べ2141人から年々増加させ、26年度には延べ1万人を掲げます。全国から多様な人材を呼び込むため、「アグリキャンブ」「アグリツアー」「アグリワー

県本部が県内農家の作業委託ニーズを取りまとめ、作業内容や日程を調整。JT Bは首都圏などから呼び込んだ人材でチームを編成し、農作業を完遂します。また、県はプロジェクトの調整役として取り組みを

支援し、異業種交流会や農村交流イベントなどの企画で交流機会の創出を図ります。

連携協定書を取り交わした(左から)折原敬一会長と吉村美栄子県知事、JT Bの山北栄一郎社長執行役員



県本部運営委員会の折原敬一会長は「業界の垣根を超えた強固な連携体制が構築された。これまで農業に縁がなかった人たちにも広く発信でき、農業現場に新しい風が吹き込まれることを期待する」と話しました。

News!

菅野会長がシンガポール・台湾を訪問

現地日本大使館等に輸出拡大に向けた協力を要請

輸出対策部

菅野幸雄会長は4月、シンガポールと台湾を訪問し、日本大使館等への表敬訪問や国産農畜産物の輸出事業に取り組む全農グループの現地拠点の視察を行いました。

4月7日から菅野会長がシンガポール日本大使館、台湾行政院農業委員会(農林水産省に相当)などを表敬訪問し、国産農畜産物の輸出拡大に向けた協力要請を行いました。

また、菅野会長は全農インターナショナルアジア(株)台湾全農インターナシヨナ

ル(株)を訪問し、各拠点の取り組みや課題について確認を行い、現地スタッフに激励の言葉を送りました。

全農は今後も海外拠点を通じた国産農畜産物の輸出販売力強化に取り組み、国内生産基盤の維持・拡大および海外での取り組みを通じた生産者の手取り向上に貢献していきます。



台湾行政院農業委員会を表敬訪問した菅野会長(中央)



全農インターナショナルアジアでの意見交換

埼玉県久喜市に新倉庫・埼玉本社

首都圏に冷凍・冷蔵倉庫

全農物流(株)

埼玉県久喜市に建設した埼玉新倉庫



全農物流(株)は、神戸市に続いて首都圏でも交通の要所である埼玉県久喜市に3温度帯に対応した埼玉新倉庫(7号・8号倉庫)を建設し、3月31日に竣工しました。

建設した7号倉庫は、温度帯別に冷凍(3室、4348ト)、冷蔵(4室、5443ト)、低温(8室、1万3000ト)の各倉庫があり、最大で約2万3000トの収容力があります。太陽光発電システムや自然冷媒を利用した冷却システムを導入した環境にやさしい倉庫です。また、入出庫は天候に左右されず効率的に荷役作業が可能で大ひさしを倉庫前に設置しました。

隣接する8号倉庫は、1、2階を常温倉庫、3階に事務所を設置し、9月に本社機能を一部移転することとしていきます。全農グループは、産地から消費地へつなぐ物流機能を強化していきます。

全国農産物鑑定会で山本さん最優秀賞

JA能登わかばで表彰式、定期的訓練で腕磨く

石川県本部

同JAで開催された山本さん(中央)の最優秀賞表彰式



石川県本部が事務局となっている石川県産米等検査協議会から3人の検査員が出場した第17回JAグループ全国農産物鑑定会で、JA能登わかば農業施設課の山本謙吾さんが最優秀賞を受賞しました。

同鑑定会は3月1日に東京・JAビルで開かれ、水稲うるち玄米、水稲もち玄米の等級鑑定の正確さと速さを競いました。山本さんの最優秀賞受賞を受け、同JA本店で20日に最優秀賞表彰式を行い、本所の金森米穀部長が表彰状と副賞を手渡しました。

同協議会では県内で年間26回鑑定会を実施しており、山本さんは「定期的に鑑定の訓練をさせていただいている協議会に感謝したい。今後も県産米の信頼、認知度向上のためにまい進していきたい」と意気込みました。

回収りん酸を使用した肥料を発売

岐阜市、協同肥料と下水汚泥活用して開発

岐阜県本部



「エコレクトG066」を紹介するJA全農岐阜の西村県本部長(左)、岐阜市の柴橋正直市長(中)、JA岐阜中央会の櫻井宏会長

岐阜県本部は回収りん酸を使用した肥料「エコレクトG066」の供給を開始しました。輸入に頼らない、肥料の安定供給を目指します。

同商品は岐阜市上下水道事業部が下水汚泥を活用したりん酸回収事業を行っていることに着目し、協同肥料(株)と共同で製品開発を進めてきました。

原料の一部を回収りん酸(副産りん酸肥料)や鶏ふん燃焼灰などの国内未利用資源に代替することで、化学肥料を15%低減し、コストを5%ほど抑えることができます。

商品発表会では、西村寿文県本部長が「持続可能な循環型農業を進めるため、この肥料は国内未利用資源活用の第一歩だと思っている。土壌診断などと併せて行うことで、農業者の負担軽減につなげていきたい」と語りました。



オフィスやホテルで手軽に「伊勢茶」を 販路拡大へティーバッグ個包装

ライフスタイルの多様化や各種飲料の進展などにより、茶の消費量は減少傾向にあります。三重県本部は、全国第3位の県産ブランド茶「伊勢茶」を手軽に味わってもらい、消費の喚起・拡大につなげようと、ティーバッグを個包装した一煎パックを新たに開発しました。

需要拡大と定着に向けて 宿泊施設での導入も

ティーバッグの原料茶は一番茶を使用しており、2、3煎目までおいしく飲んでいただけます。ペットボトル商品と比べてコスト面でもメリットがあります。また、脱ペットボトルやマイボトル運動など持続可能な開発目標（SDGs）の取り組みにもつながります。オフィスや各種施設での利用をはじめ、企業での福利厚生やノベルティグッズとしての活用などを想定し、多角的な視点での需要拡大と定着に向けて取り組んでいます。

現在、県内ホテルの客室で導入され、利用客に「伊勢茶」のおいしさや魅力を発信しています。これまで県内ホテル・旅館でもてなし用の茶は県

外産が多かったこともあり、「伊勢茶」ティーバッグは特に県外利用客からの評判が上々で、今後さらに他の宿泊施設での導入が予定されています。

専用ボックスで 設置型販売サービス

このティーバッグを活用し、オフィスや各種施設で手軽に1パックからキャッシュレス購入できる設置型販売サービス「伊勢茶PayBox（ペイボックス）」をこのほど開始しました。

初期導入費は無料で、申し込むと20パック入りの専用ボックスが届きます。オフィスや施設に設置後、利用時にボックス記載の電子決済サービス「PayPay」のQRコードをスマートフォンで読み取り、代金を支払う仕組みとなっています。現在、県内のオフィスやキャンプ場施設などで導入されています。

今春から、この専用ボックスごと購入でき、企業の福利厚生などで利用できるタイプの「伊勢茶Box」も「JAタウン三重の味自慢」で販売中

す。今後とも行政や関係団体などと連携し、さまざまなシーンでの茶の楽しめ方を提案しながら、「伊勢茶」のいつもの普及拡大に取り組みしていきます。



設置型販売サービス「伊勢茶 PayBox」



ホテル客室で提供される「伊勢茶」ティーバッグ

マイボトル&ティーバッグ



「伊勢茶」はこちらから

JAタウン 三重の味自慢
伊勢茶Box





組合員の声を大切に

施設充実で所得増大へ

JAむなかたは、福岡県の宗像市と福津市で事業を展開しており、政令指定都



「パック詰めされレインに並ぶ」博多あまおう」

市である福岡市と北九州市の中間に位置します。海あり山ありの自然豊かな管内では、米、麦、大豆を中心にイチゴやかんきつ、花きなどさまざまな農産物が栽培されています。中でも海に近い地域では、霜が降りにくい気候を生かしたカリフラワー栽培が盛ん。全国でもトップクラスの品質を誇ります。

組合員の声で新設パッケージセンター

主な栽培品目の一つがイチゴ。園芸部会の中でも最大規模のJAいちご部会ですが、パック詰め作業に多くの時間を要するという課題がありました。「JAに委託できるようにして

ほしい」との要望に応え、2016年にパッケージセンターを仮設。仮稼働を経て、20年11月に「パッケージセンター集出荷貯蔵施設」を新設しました。

現在では、イチゴ終了後にミニトマトやイチジクなどのパック詰め作業も受託。さらに、ふるさと納税やインターネット通信販売用商品の梱包も担い、通年稼働を実現しました。部会員からは「これまでパック詰めに割いていた時間を管理作業に充てられるため、収量と品質が上がった」などと喜ばれています。

営農施設続々完成 自己改革に向け挑戦

異常気象による価格の

JAむなかた (福岡県)



最新鋭機器を導入した宗像カントリーエレベーター

低迷や消費者ニーズの変化などに向けた対策として、20年度に「キャベツ加工部会」を設立しました。それに伴い、キャベツを鉄製コンテナごと貯蔵できる予冷庫を新設。鉄製コンテ

概要	2023年3月31日現在
正組合員数	2675人
准組合員数	2万407人
職員数	313人
販売品取扱高	25億円
購買品取扱高	18億8千万円
貯金残高	1661億5千万円
長期共済保有高	3192億3千万円
主な農畜産物	米、麦、大豆、イチゴ、かんきつ、花き、プロックロー、カリフラワー、キャベツ

ナ240基（キャベツ約72ト）を格納できるほか、鮮度維持に向け湿度を90%以上に保つ「コスモファン」も設置し、高品質出荷に努めています。

22年3月には、2カ所あったカントリーエレベーター（CE）を集約し、宗像CEを新設。トラックスケールによる出荷時間の短縮、色彩選別機による上位等級比率の向上、自動給袋機による職員の労力削減など、最新鋭機器の導入でさまざまな効果が得られています。

今後も組合員の声に耳を傾け、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に向けた挑戦を続けていきます。

環境調和型農業の技術・資材を体系化

「グリーンメニュー」を モデルJAで実践へ

全農は生産現場で実践する環境調和型農業の技術・資材を体系化した「グリーンメニュー」を作成しました。2023年度はモデルJAで実践、導入効果を検証し、順次全国のJAで水平展開・全国普及に取り組みます。
【耕種総合対策部】

環境調和型農業に 取り組む背景

近年、持続可能な開発目標（SDGs）や環境を重視する国内外の動きが加速しており、その動きに呼応して、農林水産省は食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーション（新たな仕組みや習慣を取り入れて、革新的な価値を創造すること）で実現する「みどりの食料システム戦略」（以下みどり戦略）を21年5月に策定しました。

JAグループでは第29回JA全国大会（21年11月）において、環境調和型農業を推進していくことが決議され、全農でも、環境調和型農業の実現に向けた対応の基本的な考え方（以下5点）を整理し、

生産・販売の両面から取り組みをすすめることとしました。（22年3月臨時総代会決議）

グリーンメニューの 取り組み

耕種事業における環境調和型農業の実現に向けて、環境負荷を軽減し、かつトータルコストの低減等によって農業経営に貢献できる技術・資材の普及をすすめる必要があります。こうした視点で技術・資材を体系化した「グリーンメニュー」を策定し、実践と検証をすすめるながら、全国への普及を図ります。

「グリーンメニュー」は、国のみどり戦略の取り組みに呼応し、化学肥料使用量低減、化学農薬使用量低減、温室効果ガス削減の三

環境調和型農業の実現に向けた基本的な考え方

- ① CSR・SDGs・みどり戦略・脱炭素化などを包含する環境対策であり、全農グループがおこなう一連の事業活動を通じた一貫性があり総合的な取り組みであること
- ② JA・連合会の役割分担にもとづく、JAグループとして一体感のある取り組みであること
- ③ 農業分野での裾野を広げていくため、環境調和型農業等に関する本会のこれまでの取り組みと連続性があり、農業現場の実態を踏まえた段階的な取り組みであること
- ④ 全国的な輸送効率化や、地域の特性・実情を踏まえた直売所等での地域循環流通など、多様な取り組みであること
- ⑤ 行政や研究機関、他団体・企業などと連携した取り組みであること

つの視点でメニューを体系化し、環境面での負荷低減を推進します。さらに、これら「環境的要素」に加え、物財費の削減や労力軽減、生産性の向上などの「経済的要素」、地域貢献などの「社会的要素」も考慮した内容とし、生産者・JAが経済的にも社会的にも持続可能なメニューとして展開します。

グリーンメニューのすすめ方

23年度は、全国で約50のモデルJAを設定し、「グリーンメニュー」の実践・検証を行います。モデルJAでの実践事例を収集し、実践の手引を作成後、作成した手引を活用して順次全国のJAに「グリーンメニュー」を水平展開します。「グリーンメニュー」を活用した栽培・営農体系を確立するためには、今後、県行政・試験場の協力也不可欠になります。これら機関と連携のもとで地域・作物ごとに現地での実証を行い、JA栽培暦に反映することにより、環境に調和した地域農業や地域社会の実現に取り組んでいきます。

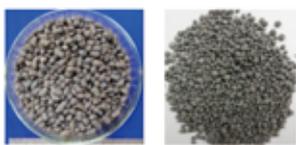
グリーンメニューの事例紹介

化学肥料使用量低減

堆肥入り混合肥料による堆肥と土づくり

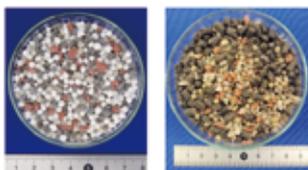
堆肥入り混合肥料は、堆肥と普通肥料（化成肥料など）を混合し、堆肥に含まれる肥料成分を利用が可能。化学肥料削減に貢献。

堆肥入り混合肥料



混合堆肥複合肥料

堆肥と化学肥料を混合・一粒化した肥料



堆肥入り指定混合（配合）肥料（BB肥料）
地域の特性に合わせた肥料配合が可能、ペレット堆肥なども配合できる

化学農業使用量低減

IPM（総合的病害虫・雑草管理）

病害虫・雑草の発生増加を抑えるための適切な手段を総合的に講じることで、人の健康に対するリスクと環境への負荷を軽減。

IPMに貢献する技術例



ザルビオフィールドマネージャー

観察サポート：病害アラートによる適正散布



バンカーシート

生物的手法：天敵防除

温室効果ガス削減

秋耕による水田メタンの発生削減

水稲収穫直後のすき込みにより稲わらの分解がすみ、水田湛水時の温室効果ガス（メタンガス）の発生を8%削減。

秋耕

メタン生成の仕組み

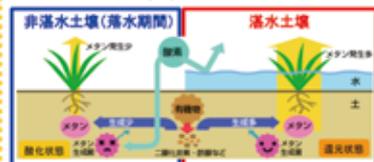


図. メタンが発生する仕組み
(引用：水田メタン発生抑制のための新たな水管理技術マニュアル、農研機構、H24年8月)

秋耕の理由

メタン生成菌は有機物を原料にメタン生成

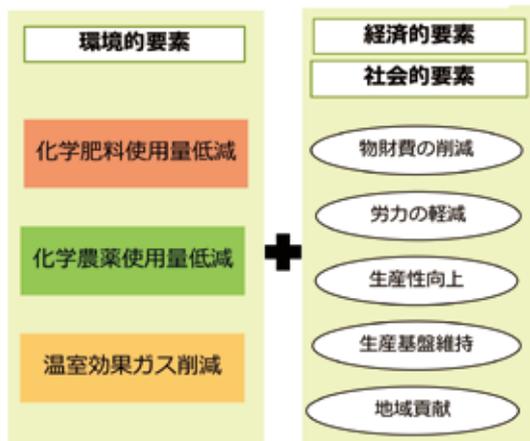
稲わらのすき込み時期を春から秋に変更

湛水前の稲わらの分解促進

水稲栽培中の水田メタンを削減（約8%）

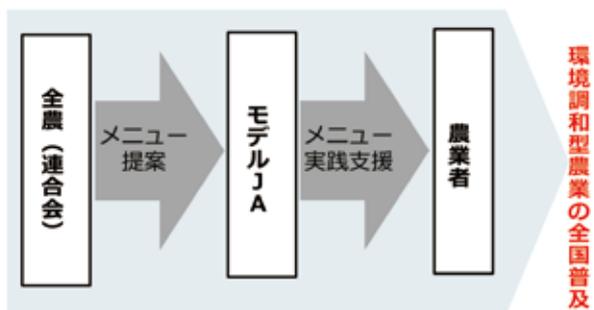
グリーンメニューのすすめ方

「グリーンメニュー」の選定要素



「グリーンメニュー」の実践と検証

○全国で約50のモデルJAを設定し、関係者と協議の上、当該JAのメニューを決定。モデルJAは農業者に対してその実践を支援、検証を行う



NO RICE NO LIFEをリニューアル

“「おコメ」の楽しさや素晴らしさ”伝えるポータルサイト

サイトはこちら



ツイッターはこちら



米穀部が運営する「JAグループお米のポータルサイト『NO RICE NO LIFE』」をリニューアルしました。【米穀部】

日本人の文化・食生活に不可欠なお米。近年、少子高齢化や食生活の多様化によって、その需要は年々減少傾向にあります。

米穀部では、国産米の消費が拡大するよう同サイトや米穀部ツイッターアカウント「【JA全農】NO RICE NO LIFE」を通じて、お米の楽しさや素晴らしさを伝えるコンテンツを日々発信しています。



新しく制作したページ「お米が食卓に届くまで」

「田んぼの生きもの調査」広めよう

6月22日に茨城県で指導者向け研修会



2019年の研修会の様子

全農は6月22日に茨城県で開く、2023年度「田んぼの生きもの調査」研修会の参加者を募集しています。活動を拡大するための指導者向け研修会です。【広報・調査部】

「田んぼの生きもの調査」は2006年度から取り組んでいます。参加者が生きものと直接触れ合う体験を通じて、水田が果たす多面的機能(中でも生物多様性保全機能)をより深く理解し、日本のお米を食べることの意味を国土保全や生きものとの共生の観点から学ぶことを目的としています。

開催概要

日時: 6月22日(木) 9時00分~15時30分(予定)
会場: 朝日里山学校と近隣水田 (茨城県石岡市柴内630番地)

募集対象: 生産者、JA・県連・グループ会社職員他

協力: JAやさと、NPO法人アグリやさと

申込期限: 6月5日(月)

問い合わせ先: (株)全農ビジネスサポート 広告企画部 広告1課

E-mail: tanbo@z-bs.co.jp



JAてんどうフーズ

「さくらんぼ王国山形県」からお届けする、初夏の味覚「さくらんぼ佐藤錦」です。手間暇を惜しまない丁寧な作業工程によって「高い糖度、適度な酸味、抜群の鮮度」の3拍子を備えたサクランボが出来上がります。

果実はまるで宝石のような艶やかな輝きを放つ紅色。果汁がたっぷり含まれ、しっかりした甘みとほのかな酸味の絶妙なバランスが、上品な味わいを奏でます。お土産やプレゼントにもお薦めの逸品です。



秀品さくらんぼ佐藤錦L玉500g×2【クール便】
……7480円(税込み)

ご注文はこちらから



▶ JAタウンはこちらから <https://www.ja-town.com>
▶ お問い合わせは ☑ shop@ja-town1.com

